

1. 調査目的

本調査は、県内で活動する民生委員・児童委員の方を対象にアンケート調査を実施し、ひきこもりの人の状況を把握し、県及び市町村において施策展開を検討していくための基礎資料とするもの。

2. 調査概要

◆この調査では、義務教育修了後から64歳以下の方、次に該当する方を対象とした。

様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6箇月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態の方（他者と交わらない形での外出をしている場合も含むが、重度の障害、疾病、高齢等で外出できない方は除く。）

◆県内に在籍する民生委員・児童委員の方のご協力のもと、担当地区のひきこもりの人の状況等について、知っている範囲において回答していただいた。

- (1) 調査基準日 令和2年6月1日
- (2) 調査期間 令和2年6月24日～7月15日
- (3) 調査方法 県内の民生委員・児童委員を対象にしたアンケート
- (4) 有効回答率 89.6%（有効回答数1,935件/調査対象数2,159件）

<留意点>

- ・回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出し、少数第2位を四捨五入しているため、百分比の合計が100.0%にならないことがある。
- ・複数回答の設問の場合、回答は選択肢の有効回答数に対しそれぞれの割合を示しており、その比率の合計が100.0%を超える場合がある。

3. 調査結果の概要 ①

(1) - 1 ひきこもりの人数（義務教育終了後～64歳まで）

・県全体のひきこもりの人数：692人

・ひきこもりの出現率：0.19%

※令和2年6月1日時点高知県推計人口の15歳～64歳までの人口369,266人に占める割合

◆他県との比較

他県の結果は以下のとおり。なお、同様の調査を行った7県の人口出現率の平均は0.13%であり、本県は他県とあまり差異のない結果となった。

都道府県名	ひきこもりの人数	出現率
長野県	2,290人（H31.2時点）	0.20%（15歳以上～64歳以下人口あたり）
島根県	1,040人（H25.11時点）	0.15%（全人口あたり）
香川県	726人（H31.1時点）	0.07%（全人口あたり）

◆過去の調査との比較

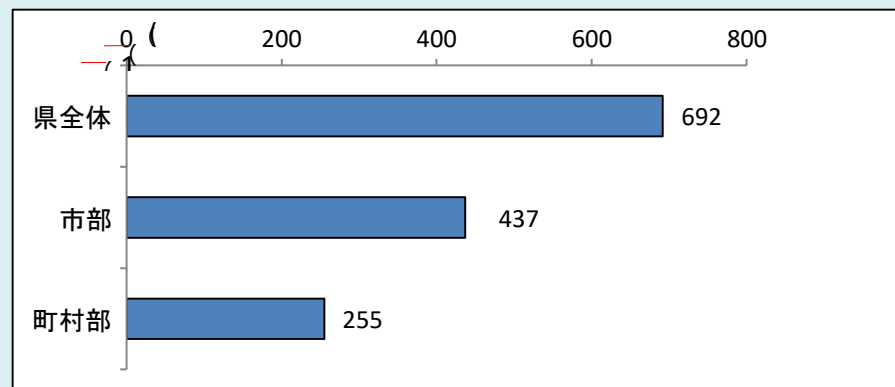
令和元年12月県内市町村への照会では、ひきこもりの人を「把握」及び「ある程度実態を把握」と回答したのは26市町村（435人）。→本調査は、それより257人多い結果となっている。

(1) - 2 市部・町村別ひきこもりの人数

県全体、市部、町村部それぞれのひきこもりの人の人数および人口あたりの出現率（%）は以下のとおり。

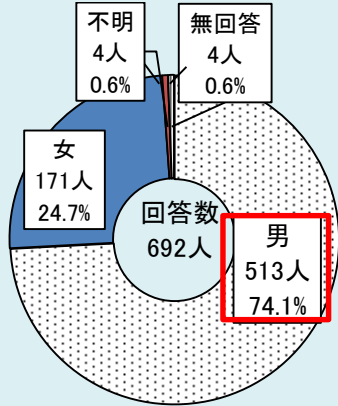
町村部の出現率が0.46%であるのに対し、市部の出現率0.14%であり、都市部ではひきこもりの人の把握が難しいことがうかがえる。

このことから、今回把握できた692人以外にも潜在的なひきこもりの人がいるものと推測される。



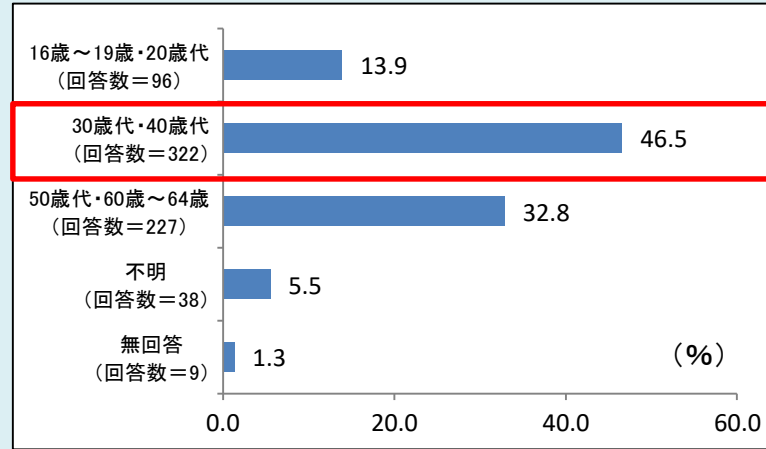
(2) 性別

「男」が74.1%、「女」が24.7%、男女比は概ね3：1となっている。



(3) - 1 年齢

ひきこもりの人の年齢（年代）は、「30歳代・40歳代」が46.5%と最も多く、つづいて「50歳代・60～64歳」が32.8%となっている。※就職氷河期世代（34～49歳）およびその周辺年齢にひきこもりが多く見られる。



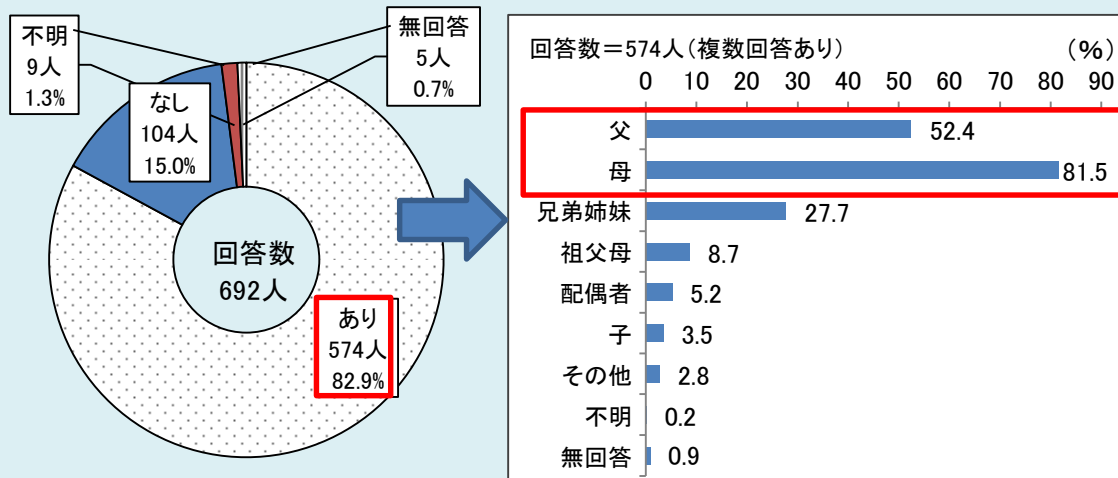
(3) - 2 年齢別人口出現率

年齢別人口に対するひきこもりの人の割合（年齢別人口出現率）を算出した場合、(3)-1の結果と同様に30歳代および40歳代にひきこもりの人が多い結果となった。

年齢区分	年齢別ひきこもりの人数 (人)	高知県年齢別推計人口 (R2.6.1) (人)	人口出現率 (%)
15～19歳	20	30,248	0.07
20歳代	76	49,700	0.15
30歳代	140	65,232	0.21
40歳代	182	92,926	0.20
50歳代	156	84,957	0.18
60～64歳	71	46,203	0.15

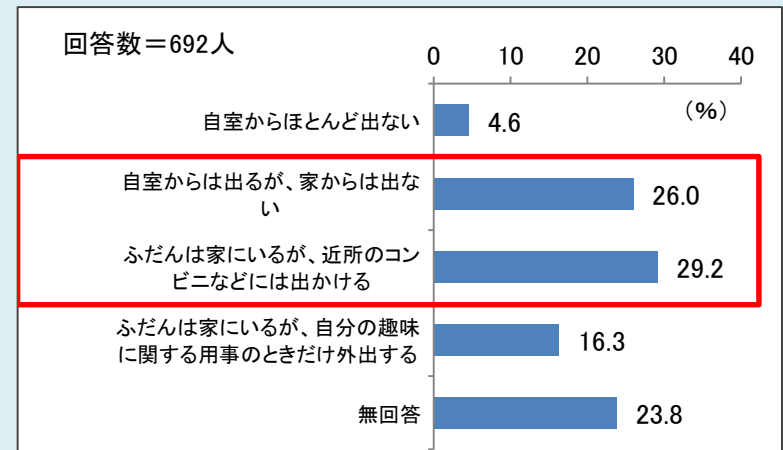
(4) 同居者の有無

同居者の有無については、「あり」が82.9%、「なし」が15.0%となっており、同居者が居る割合が8割を超えている。また、同居者の内訳をみると、「母」が81.5%と最も多く、続いて「父」52.4%、「兄弟姉妹」27.7%となっている。



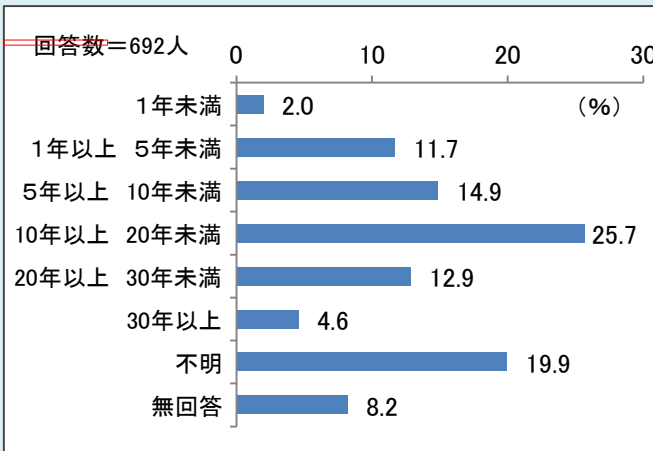
(5) ひきこもりの人の現在の状況

ひきこもりの人の現状は、「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」が最も多く、次に「自室からは出るが、家からは出ない」が続いている。一方、「自室からほとんど出ない」との回答は4.6%とわずかであった。



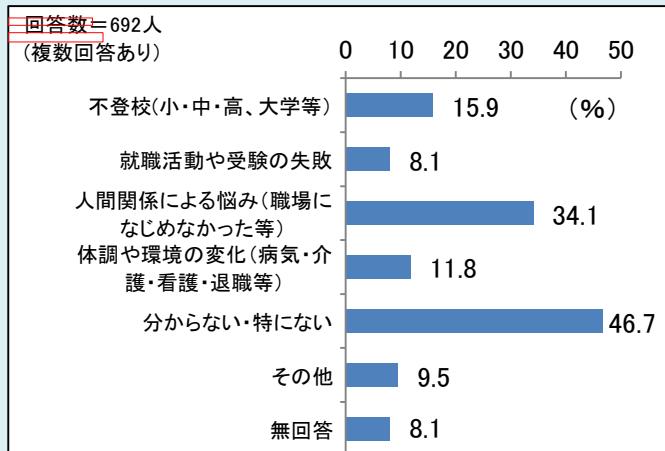
(6) ひきこもり期間

ひきこもっている期間は、「10年以上 20年未満」が25.7%と最も多く、以下、「不明」が19.9%、「5年以上 10年未満」が14.9%、「20年以上 30年未満」が12.9%、となっている。



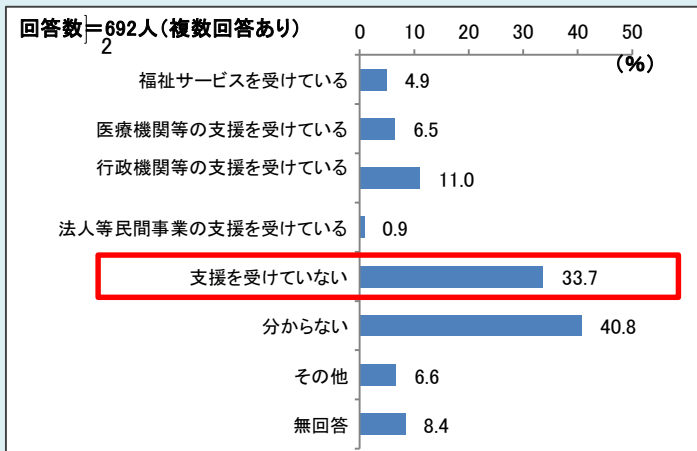
(7) ひきこもりになったきっかけ

ひきこもりになったきっかけとしては、「人間関係による悩み」が34.1%、「不登校」が15.9%であった。



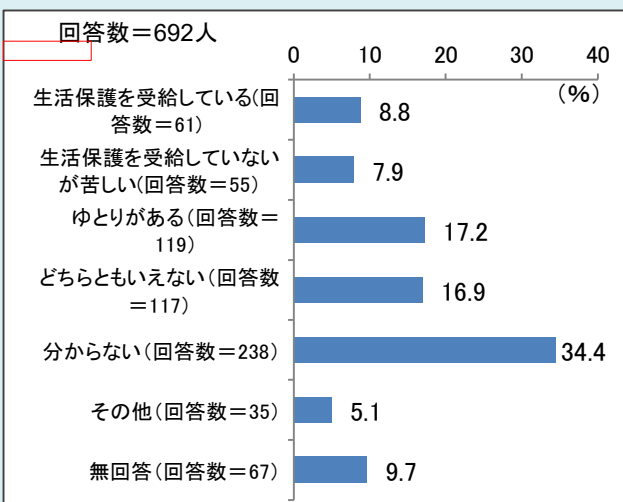
(8) ひきこもりの人の現在の支援状況

現在の支援状況として、「何らかの支援を受けている」のは23.3%、「支援を受けていない」が33.7%となっている。



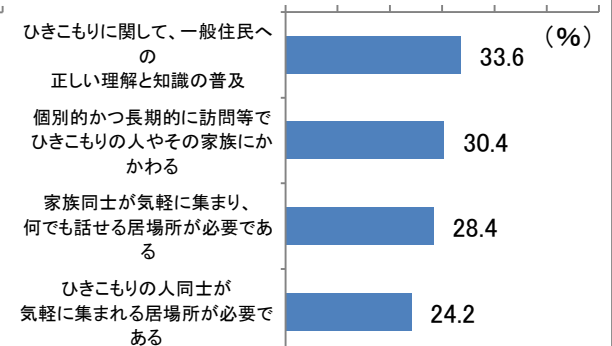
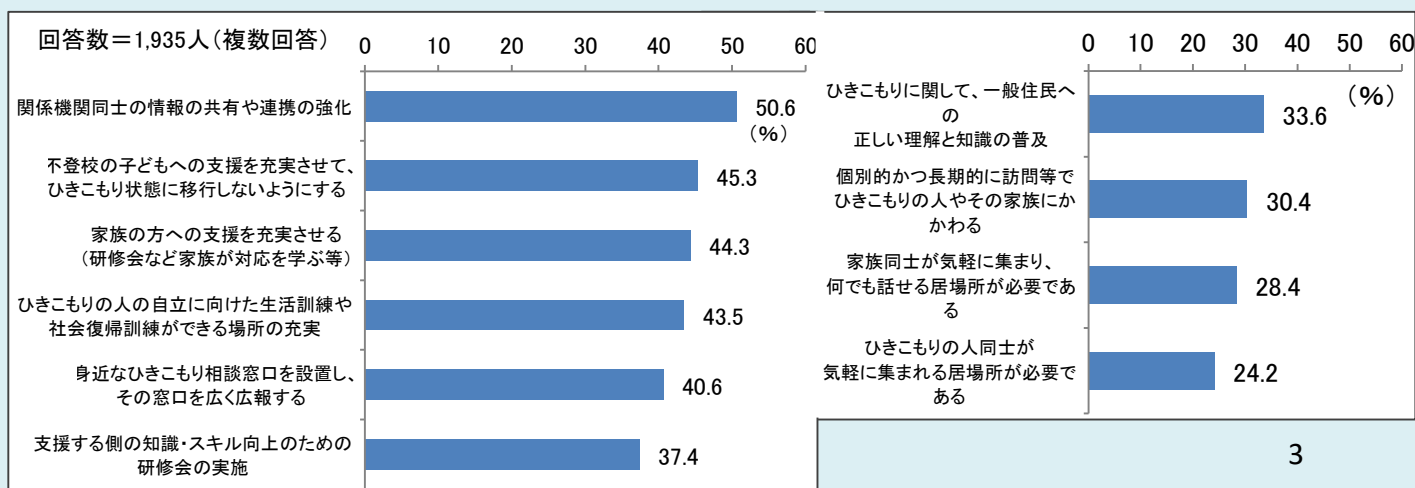
(9) 世帯の暮らしぶり

ひきこもりの人の世帯の暮らしぶりについて、「ゆとりがある」が17.2%、「どちらともいえない」が16.9%となっている。



(10) ひきこもりに関する支援策で必要と思われるもの（民生委員・児童委員が考えるもの）※一部抜粋

必要と思われる支援策としては、「関係機関同士の情報の共有や連携の強化」が最も多く50.6%であった。続いて、「不登校の子どもへの支援を充実させて、ひきこもり状態に移行しないようにする」(45.3%)、「家族の方への支援を充実させる」(44.3%)、「ひきこもりの人の自立に向けた生活訓練や社会復帰訓練ができる場所の充実」(43.5%)等があがった。



■ひきこもりの人の人数■

- ・本調査で把握できたひきこもりの人の人数は692人であった。
- ・令和元年12月時点で市町村が把握しているひきこもりの人数は、435人であったことから、本調査によりひきこもりの人の把握が一步進んだと言える。一方、回答者である民生委員・児童委員からは各質問で「分からない」「不明」との回答が多く見られ、実態把握の難しさが浮き彫りとなった。また、人口あたりのひきこもりの人の出現率を見ると（P1,(1)-2）、市部と町村部で出現率に差があり、人口の多い都市部ではひきこもりの人の状況は表面化しづらい傾向がある。
- ・ひきこもりの人は自らSOSを出しづらいことや、家族も家庭内で抱え込んでいることも多いと考えられるため、把握されていないひきこもりの人がいるものと推測される。

■ひきこもりの人の傾向■

- ・本調査では、男性が74.1%、年齢層は30・40代が多く、同居者がいる割合が82.9%となった。
- ・他県調査の多くも、本調査に近い結果であり、県内のひきこもりの人に本県特有の傾向は見られず、全国的なひきこもりの人の傾向と同様であると考えられる。
- ・ひきこもりの人の世帯の暮らしぶりについては（P3,(9)）、「ゆとりがある」（17.2%）・「どちらともいえない」（16.9%）が3割を超えており、現時点では生活する上で多少の困りごとがあったとしても差し迫った状況にはないため、ひきこもりの人や家族も相談等の行動に移さず、家庭内で抱え込んでいると思われる。このような「7040問題」や「8050問題」を抱える世帯が潜在化していると考えられる。
- ・現在の支援状況については（P3,(8)）、「何らかの「支援を受けている」のは23.3%。「支援を受けていない」のは33.7%で、「分からない」との回答は40.8%に上ることから、支援につながっていない人はさらに多いと言える。